

研究大会報告

東南アジア学会会報

護のためにサヤ鉢を使用するのにたいし、クメール陶器窯ではこうした製品保護のための窯道具をまったく用いないというおおきな相違があり、これまでのような中国人陶工の直接的関与は認めがたいとの結論にいたった。

ラオス南部コーヒー栽培農村における世帯の生計戦略——南ラオス山岳部換金作物栽培世帯における補助的現金獲得手段と新しい富裕者

箕曲在弘(早稲田大学大学院生)

本発表では、ラオス南部ボラベン高原においてコーヒー栽培に従事する世帯を対象に、世帯の補助的な現金獲得手段の性質について分析し、世帯の利益を追求する傾向の強い新しいタイプの村落内富裕者の特徴について考察する。

具体的には、ボラベン高原の一村落を対象に、主要換金作物であるコーヒーに関わる収入だけではなく、コーヒー栽培以外の賃金労働、借金、金銭の援助といった補助的な現金獲得手段に注目する。本論考では、この多様な現金獲得手段の特徴と組み合わせについて明らかにした上で、世帯のニーズを満たしたり、社会的な紐帯を維持したりするだけでなく、世帯の利益を拡大していく傾向を資料から浮き彫りにする。さらに、その傾向が顕著な4世帯のうち、2世帯に注目する。この2世帯の収入源の詳細と家長の来歴を記述し、ここからこれまでの富裕な世帯とは異なり、村落外部に由来する、とりわけ市場経済化に影響を受けた知識や情報を活用して、世帯の利益を拡大してきたことを指摘する。

ラオスは国連の基準によれば最貧国のひとつだとされている。だが、貧困と言われているが、農民の所得がどの程度あるのかといった詳細な資料はほとんどない。国民一人当たりのGDPといった大雑把な数値ではなく、ミクロな農民行動の水準で世帯の収支状況が明らかになっていないのである。これはラオスの農民の多くが自給自足によって生活をしてきたため、現金を使った行動に注目が集まらなかったことによる。だが、現在ではいくら米を自給して生活しているとはいえども、ラオスの農民は余剰生産物を市場に送り出したり、海外からの送金を得たり、国内での賃金労働に従事したりするなどの多様な手段を用

いて、現金を獲得しなくては生活できないような状況に置かれている。したがって、農村の各世帯における生計戦略が議題に上がる必要性が出てきたといえる。

だが、本発表ではあえてこの自給自足に立脚した地域の生計ではなく、換金作物の栽培を主体とした地域において世帯の生計を扱いたい。なぜなら、今日、山岳部では急速に焼畑陸稲栽培を停止し、常畑による換金作物の栽培に移行しているからである。このような生業の変化は、農民の生活に何をもたらすのかを明らかにする必要がある。

これまでにラオス国内における主に換金作物を栽培する地域を対象とした生計に関する研究は行われていない。今日、焼畑から換金作物の栽培へと移行しつつある状況で、この変化がもたらす意味を実証的に把握することには意義がある。結論を先取りして言えば、このような換金作物の導入過程で生まれる新たな有力者層の存在や、そのような層を支える村落外部の力が、これまでの山岳部の社会変容の研究において見過ごされてきたことが分かる。本論考では、このような有力者層の登場の意味を深く考察するために、東南アジア大陸部の農村の社会規範として幾度も言及されてきたモラル・エコノミー論を議論の補助線として召喚し、この換金作物栽培農村における世帯の生計の性質について確認し、さらに富裕な世帯に注目し、その世帯が多くの現金を獲得しえた理由に迫りたい。

マレーシア先住民社会における生計維持システムの多様性と社会ネットワークの構築

加藤裕美(京都大学大学院生、
日本学術振興会特別研究員)

1960年代以降、フィリピン、インドネシア、マレーシアといった東南アジア各地では、過剰な森林伐採が継続的におこなわれてきている。マレーシア、サラワク州においても例外ではなく、1970年代より森林伐採、ダム建設、アブラヤシ農園などの、森林開発が次々とおこなわれ、現地社会への多大な影響が懸念されてきた。しかしながら、これまで森林地帯に居住する社会に対する研究の多くは、開発以前の遊動生活や、当時の経済・社会に着目したものが多くをしめ、また、開

発以降の研究では、NGO 的な権利の回復を求めた議論が多くをしめる。そのため、遊動生活から定住生活へ移行した人々が、日々おこなっている経済活動や、そこから生まれる社会関係、周辺環境の変化に対する柔軟な対応についてはこれまで等閑視されてきた。

そこで本研究は、森林開発の対象地に暮らす少数民族社会を取り上げ、従来からの生業や社会的特徴がどのように持続、または変容しているのかを明らかにすることを目的とした。現地調査は2008年12月～2009年2月までマレーシア、サラワク州ブラガ郡でおこない、生業経済と世帯生計に関する定量的調査、社会ネットワークに関する事例の観察をおこなった。

調査の結果明らかになったのは以下の点である。まず、これまで平等を重視するといわれてきた狩猟採集系の社会でありながら、近年の多様な職業選択を背景に、世帯ごとに非常に多彩な生業形態を展開させていた。しかしながら、たとえ公務員や賃金労働に就いていようと、従来からの生業である狩猟採集を継続して行う人がほとんどであり、従来の生業と新たな生業構造が同時に作用する重層的な状況であることが明らかになった。

また、労働交換、生業の共同作業、食物の分配、相互扶助といった社会関係を分析した結果、農業のほぼ全般を労働交換によりまかなっており、ほかの生業も共同作業の割合が依然として高いことがわかった。さらに、食物の分配、相互扶助について直接観察に基づく96事例を分析した結果、妻方親族を基点とした親族関係が強固に維持されており、これらがセーフティーネットとして機能していることが明らかになった。

従来、「脆弱」な少数民族社会は外部社会と接触することで従属的な立場に追いやられたり、民族消滅の危機にさらされるといった数多くの報告がなされてきた。しかしながら、本研究では開発以降の社会の世帯生計と社会関係を分析することにより、従来の生業構造や社会関係の展開、またそれらは過去からの歴史的な連続性によって成り立っていると結論する。

サイゴン政権下ベトナムの土地政策と山地民 ——中部高原地域における焼畑耕作地の所有権をめぐって

下條尚志(京都大学大学生)

本発表は、1954年から1975年まで南ベトナムに存在したサイゴン政権が、ベトナム戦争下において革命勢力とのせめぎあいの場となった中部高原地域を、いかなる方法で国家領域のなかに組み込もうとしたのか、近代的な土地所有制度の確立を目指す土地政策を中心に考察するものである。

近年、ベトナム中部高原地域(カンボジア、ラオスとの国境付近一帯の山地)では先住少数民族の山地民とベトナムのマジョリティ・キン族を中心とする開拓移民とのあいだで土地をめぐる争いが頻発している。これまで多くの研究者は、この問題の原因を、現共産党政権による新経済区政策や民族政策、ドイモイ(刷新政策)以後の自由開拓移民による土地の不法占拠に求めてきた。これらの指摘は1975年以後の時代、すなわちベトナム戦争が終結し、中部高原にまで社会主義体制が及んだ後の時代を検討の対象としたものである。しかし現在の問題には、近代以降、村落を超えた政治組織がほぼ存在していなかった中部高原地域に、国家によって直接人と土地を掌握する近代的土地所有制度が導入され、焼畑を主な生業とする山地民と土地との関係が大きく変容してきたことが関係していると考えられる。現在の問題を通時的に理解するためにも、現政権以前における土地政策、特に本研究で取り上げる、これまでほとんど検討がなされてこなかったサイゴン政権による土地政策を解明することは欠かせない。

1954年フランス植民地支配終焉後に成立したサイゴン政権は、ゴ・ディン・ジエム執政期(1954～1964)、いまだ国家領域としての辺境であった中部高原において土地所有制度を急進的に整備し、住民と土地を囲い込もうとした。それは、すでに南ベトナムに勢力範囲を拡大していた革命勢力に対抗するためであった。具体的には「焼畑耕作をおこなう山地民には土地所有権がない」とみなし、かれらの定住化を進める一方、平地の住民を山地へ開拓移民させて土地を分配し、そこに